

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本テクノ株式会社				
代表者名	氏名	馬本 英一	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒163-0651 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・電気エネルギーに関する総合サービス業 1. キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング 2. 高圧電気設備保安管理・点検業務 3. 電気料金自動検針業務（テナントビルの自動検針システム） 4. 電力小売事業 5. 発電事業 6. 一般電気工事 7. 企業・住宅向け太陽光発電設備の販売				
電力供給量（総量）	1,829,721	千kWh	電力供給量（長野県）	24,922	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	29	年度	～	31	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

### 3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://www.n-techno.co.jp/">http://www.n-techno.co.jp/</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

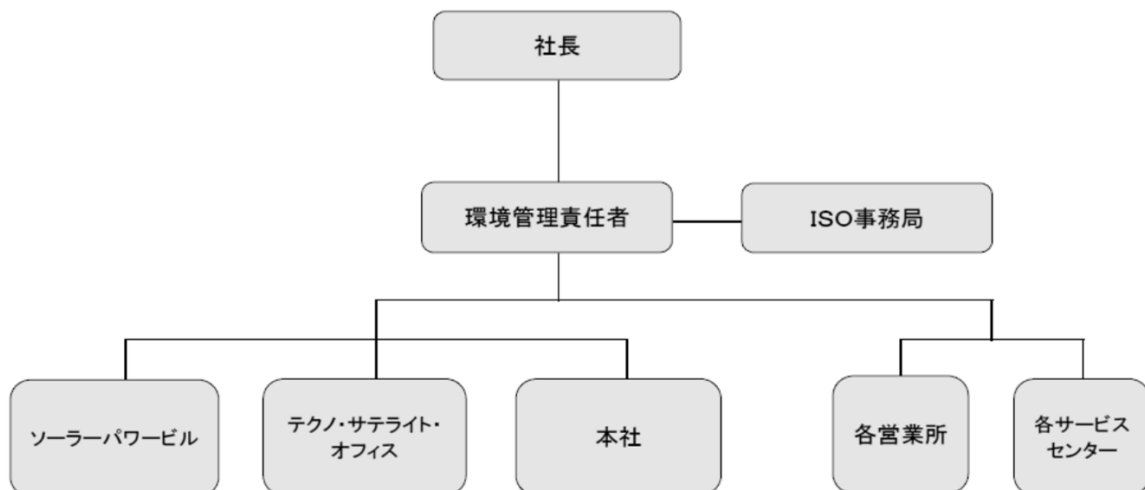
#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

自治体清掃工場からの余剰電力・水力・太陽光などの、環境負荷の低い電源の調達に努めてまいります。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- ・ 関連会社の木質バイオマス発電所からの電力調達量を増加させていく予定です。
- ・ 当社は全事業所及び全組織の環境意識を向上させ、また環境対策を行う為、JISQ14001規格(2015年版)をもとに作成した環境マネジメントシステムを策定し実践しております。
- ・ 社内にISO事務局を設置し、全社の環境マネジメントシステムの実行業務の支援や、環境目標の設定・計画策定を行っております。  
また、各部門の環境管理責任者への定期的な教育や、社員の環境意識を向上させるため、全社員に環境に関するトピックスをメール配信しております。

< 環境マネジメントシステム 体制図 >



(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000401	t-CO2/kWh
平成28年度	調整後排出係数	0.000447	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000385	t-CO2/kWh
平成31年度	目標削減率	4.0	%
目標設定に関する説明	環境負荷の低い電源（廃棄物、木質バイオマス、太陽光、水力など）の導入拡大を進めてまいります。		
第一年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
平成29年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
平成30年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
平成31年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

当社の取引先など、太陽光発電所からの電力調達を目指します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	4 %
	LNG火力	22 %	水力	15 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	17 %
平成28 年度	石油火力	7 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	15 %	その他 ( )	20 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3 %
	LNG火力	28 %	水力	15 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	17 %
平成31 年度	石油火力	1 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	18 %	その他 ( )	18 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
平成29 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
平成30 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
平成31 年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他 ( )	%
備考	・電源構成に関する情報が無く、発電所の特定が出来ないものについては、その他に分類しております。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類(内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	642,603	千kWh	24,160	千kWh	太陽光	0	千kWh	20,687	千kWh
					風力	1,422	千kWh	100	千kWh
					水力	286,267	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	73,142	千kWh	260,715	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
28年度									
最終年度 における 見通し	645,000	千kWh	24,000	千kWh	太陽光	0	千kWh	20,000	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	290,000	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	75,000	千kWh	260,000	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
31年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
29年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
30年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
31年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

<p>木質バイオマス発電所・他社太陽光発電所からの調達を増加する計画です。 また、各自治体の清掃工場の電力入札に積極的に参加してまいります。</p>
--

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

<p>該当なし</p>
-------------

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・子会社にて需要家の設備改善を中心としたサービスを提供し、省エネ機器の導入・受変電設備の改修・再生可能エネルギー設備の導入など、効率的な事業運営の推進に向けてサポートを行っております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・高圧電気の需要家に当社のスマートメーターを導入し、電力の「見える化」と「理解（わかる）化」で省エネ活動をサポートする「電力コンサルティング」を行っております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
その他	・高圧需要家に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問にて行い、需要家に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	当社は日本各地で行われるエコイベント、行事への参加を積極的し、環境保全に向けた活動を行っております。 ・びわ湖環境ビジネスメッセ ・福岡「モノづくりフェア」 ・北九州エコテクノ など
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・社有車を使用する社員が道路上の法令を遵守し、環境に優しい運転を心がけるため、車の運行状況やルート、運転時間を完全に見える化し、管理を徹底しています。 それに伴い、速度オーバーや急ブレーキが減り、安全性の向上だけでなく、燃費も改善され、コストやCO2の削減につなげています。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

--